

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社リテールパートナーズ
【英訳名】	RETAIL PARTNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 康男
【本店の所在の場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 実
【最寄りの連絡場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	56,406,207	56,365,930	226,428,420
経常利益 (千円)	1,429,271	1,156,279	5,574,164
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	969,590	737,666	3,194,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	974,971	739,110	3,073,684
純資産額 (千円)	62,574,753	69,304,053	70,745,691
総資産額 (千円)	101,892,911	106,915,020	104,691,550
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.03	15.85	77.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	64.8	67.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の激化により景気後退懸念が始まるなど先行きは不透明な状況となっております。

小売業界においては、原材料価格や人件費、物流費の上昇、更には10月に予定される消費税率の引き上げの影響などもあり、経営環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような環境のなか、当社は、「目標達成に向けてスピードを持って変革に果敢にチャレンジ!」をスローガンに掲げ、3ヶ年の中期経営計画の2年目をスタートしました。

既存店の改装やスクラップ&ビルドによる活性化、新規事業への取り組みによる成長戦略、新規出店や改装におけるアルク型のグループ戦略店舗の開発、グループPB商品及び地域商品の拡大による競争力強化、生産性の改善による利益改善などを含めた収益力強化などの重点戦略を進めております。

また、2018年12月25日に当社、株式会社アークス及び株式会社パローホールディングスの3社間で結成した「新日本スーパーマーケット同盟」につきましては、2019年1月以降、新日本スーパーマーケット同盟・提携推進委員会をスタートさせ、3社の経営資源や経営ノウハウを有効活用して提携メリットを創出するための協議を開始しました。現在、商品分科会、運営分科会、間接部門分科会、次世代領域開発分科会において、具体的な項目を設定して効果創出に向けた取り組みを推進しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

営業収益は570億39百万円（前年同期比0.1%減）となり、人件費などの販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は9億84百万円（前年同期比19.6%減）、経常利益は11億56百万円（前年同期比19.1%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億37百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

株式会社丸久及び株式会社中央フードは、営業政策として、曜日別販促の強化と週間重点商品の量販による売上の改善、在庫の適正化やロス削減による荒利益高の確保に努めました。また経費の重点管理によるコスト低減と生産性向上による営業利益の改善に取り組みました。その他、企業リスクを防止するため、自然災害への対応や食品衛生事故や労働災害事故などを防ぐための職場内のルール及び決め事の周知徹底、各種法令を遵守するべくコンプライアンスの徹底を図りました。

株式会社マルミヤストア及び株式会社新鮮マーケットは、当期のスローガンとして「前へ!商品を通して生活者へ貢献する」を掲げ、小商圏におけるお客様の欲しい商品の品揃え、お客様にとってお買物しやすい売場づくり、価値ある生鮮・惣菜の商品づくり、人材育成及び生産性の改善等の取り組みアクションを展開しております。

株式会社マルキョウは、「生鮮強化型の店舗運営」を実現させるため、青果部門では健康食品であるドライフルーツの売場の充実と拡大、鮮魚部門ではお魚屋さんのお寿司コーナーを強化、精肉部門では業務用ニーズに対応する品揃えの強化や鮮度アップの改善、惣菜部門では目玉価格商品の開発など、コンビニエンスストアやドラッグストアとの差別化と加工食品のEDLP（エブリデイ・ロープライス）化によって近くのお客様が毎日、お買物しやすい店舗づくりを行っております。

店舗展開におきましては、株式会社丸久は、2019年4月にアルク三田尻店（山口県防府市）を改装し、営業店舗数は80店舗（うち「アルク」は42店舗）となっております。また、株式会社中央フードの営業店舗数は8店舗となっております。株式会社マルミヤストアは、大分県佐伯市より「道の駅宇目」の運営業務を受託し、2019年4月にマルミヤストア道の駅宇目店（大分県佐伯市）として新設したほか、同年4月に松山店（宮崎県延岡市）を改装し、営業店舗数は42店舗となっております。また、株式会社新鮮マーケットは2019年4月に新鮮市場佐伯店（大分県佐伯市）を改装し、営業店舗数は14店舗となっております。株式会社マルキョウは、2019年3月にマルキョウ原田店（福岡県筑紫野市）、同年4月に下山門店（福岡市西区）を改装し、営業店舗数は87店舗となっております。これらにより、スーパーマーケット事業における当第1四半期末の営業店舗数は、231店舗となっております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益527億44百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益9億38百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

[ディスカウントストア事業]

株式会社アタックスマートは、節約志向が一層高まる消費動向をチャンスと捉え、お買い得商品の品揃えによる売上の確保と、厳しい出店環境のなかにあって新規店舗を開設し、九州エリアでドミナント化を推進しています。また、業務改善やITツールの導入によりコスト削減を図り、EDLC（エブリデイ・ローコスト）を販促原資とし、価格戦略はEDLP（エブリデイ・ロープライス）に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、2019年3月にアタックスマート飯野店（宮崎県えびの市）を新設し、ディスカウントストア事業における当第1四半期末の営業店舗数は、29店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益42億77百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益66百万円（前年同期比103.4%増）となりました。

[その他事業]

弁当惣菜の製造販売業を行う株式会社四季彩は、丸久グループの戦力部門である惣菜部門のサポートに徹して、付加価値の高い商品開発やキット商品の開発により、店舗の収益性向上及び生産性向上に努めました。保険代理業の株式会社RPG保険サービスは、リテールパートナーズグループ内の需要を取り込み、経営基盤の強化や保険事業の拡大を図りました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益14億89百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益51百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて22億23百万円増加し、1,069億15百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少する一方、現金及び預金、建設仮勘定などが増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて36億65百万円増加し、376億10百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金などが増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて14億41百万円減少し、693億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加する一方、その他有価証券評価差額金の減少や自己株式の取得による減少があったことなどによるものです。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,646,059	46,646,059	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	46,646,059	46,646,059	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	46,646,059	-	7,218,000	-	19,065,066

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700 (相互保有株式) 普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,578,100	465,781	-
単元未満株式	普通株式 36,259	-	-
発行済株式総数	46,646,059	-	-
総株主の議決権	-	465,781	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権26個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リテール パートナーズ	山口県防府市大字江泊 1936番地	1,700	-	1,700	0.00
(相互保有株式) 太陽食品株式会社	山口県宇部市西平原三 丁目3-10	30,000	-	30,000	0.06
計	-	31,700	-	31,700	0.06

(注) 2019年3月19日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得159,900株により、当第1四半期会計期間末現在の自己保有株式数は161,600株(単元未満株式を除く)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,403,812	20,898,540
受取手形及び売掛金	632,716	778,405
商品	7,239,069	7,636,535
貯蔵品	65,453	68,815
その他	1,933,845	1,577,683
貸倒引当金	706	717
流動資産合計	29,274,192	30,959,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,263,025	22,281,201
土地	27,100,574	27,100,722
建設仮勘定	210,608	2,196,740
その他(純額)	4,702,355	4,814,816
有形固定資産合計	54,276,564	56,393,481
無形固定資産		
のれん	543,820	525,110
その他	974,161	965,656
無形固定資産合計	1,517,981	1,490,767
投資その他の資産		
投資有価証券	10,202,549	8,514,658
敷金及び保証金	4,598,850	4,580,642
繰延税金資産	3,347,978	3,462,265
その他(純額)	1,473,434	1,513,941
投資その他の資産合計	19,622,812	18,071,508
固定資産合計	75,417,358	75,955,756
資産合計	104,691,550	106,915,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,831,768	14,538,028
短期借入金	2,438,000	2,608,000
1年内返済予定の長期借入金	1,759,053	1,713,985
未払法人税等	1,117,164	493,711
賞与引当金	514,184	932,806
ポイント引当金	110,915	111,511
設備関係支払手形	10,380	239,664
その他	4,655,298	5,204,472
流動負債合計	25,378,764	29,314,180
固定負債		
長期借入金	3,719,966	3,572,376
長期末払金	15,076	143,662
繰延税金負債	139,355	14,540
退職給付に係る負債	144,222	137,627
役員退職慰労引当金	154,312	13,125
資産除去債務	2,461,976	2,424,058
その他	1,932,184	1,991,396
固定負債合計	8,567,094	8,296,786
負債合計	33,945,858	37,610,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218,000	7,218,000
資本剰余金	19,557,616	19,557,616
利益剰余金	43,696,281	43,920,860
自己株式	1,907	191,347
株主資本合計	70,469,990	70,505,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,059	1,158,184
退職給付に係る調整累計額	45,357	42,890
その他の包括利益累計額合計	275,701	1,201,075
純資産合計	70,745,691	69,304,053
負債純資産合計	104,691,550	106,915,020

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	56,406,207	56,365,930
売上原価	43,671,956	43,650,418
売上総利益	12,734,251	12,715,511
営業収入	669,695	673,265
営業総利益	13,403,946	13,388,776
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	596,377	584,116
従業員給料及び賞与	4,942,080	5,063,503
賞与引当金繰入額	420,962	418,621
退職給付費用	61,077	63,140
水道光熱費	804,979	845,359
賃借料	1,197,595	1,205,041
減価償却費	800,254	812,046
その他	3,356,673	3,412,874
販売費及び一般管理費合計	12,180,001	12,404,703
営業利益	1,223,944	984,073
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,954	38,544
受取手数料	134,361	91,940
その他	88,917	63,033
営業外収益合計	227,233	193,518
営業外費用		
支払利息	15,580	14,084
長期前払費用償却	4,100	4,358
その他	2,225	2,869
営業外費用合計	21,906	21,312
経常利益	1,429,271	1,156,279
特別利益		
固定資産売却益	3,792	656
特別利益合計	3,792	656
特別損失		
固定資産売却損	184	-
固定資産除却損	13,266	11,869
特別損失合計	13,451	11,869
税金等調整前四半期純利益	1,419,612	1,145,066
法人税、住民税及び事業税	496,607	438,971
法人税等調整額	46,585	31,571
法人税等合計	450,021	407,399
四半期純利益	969,590	737,666
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	969,590	737,666

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	969,590	737,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,834	1,479,244
退職給付に係る調整額	453	2,466
その他の包括利益合計	5,380	1,476,777
四半期包括利益	974,971	739,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	974,971	739,110
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品(生鮮食料品を除く)について、一部の連結子会社において、従来、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用していましたが、在庫管理システムの改修に伴い、商品別の原価を把握することが可能になったため、当第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

当第1四半期連結会計期間の期首に在庫管理システムの改修を行ったことから、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であるため、前連結会計年度末の商品の帳簿価額を当第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

この会計方針の変更による商品、売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権等から直接控除した貸倒引当金

前連結会計年度(2019年2月28日)

当連結会計年度末において債権等から直接控除した貸倒引当金は9,450千円であります。

当第1四半期連結会計期間(2019年5月31日)

当四半期連結会計期間末において債権等から直接控除した貸倒引当金は9,450千円であります。

2 当社及び連結子会社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引金融機関15社と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
当座貸越極度額	27,370,000千円	30,120,000千円
借入実行残高	4,380,000	6,080,000
差引額	22,990,000	24,040,000

(注)前連結会計年度の当座貸越極度額、借入実行残高については、重要性が乏しいため記載しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において重要性が増したため、比較情報として記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	800,254千円	812,046千円
のれんの償却額	18,709	18,709

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	322,973	8.00	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	513,087	11.0	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年3月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式159,900株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が189,440千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が191,347千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ディス カウント ストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	53,052,982	3,955,019	67,901	57,075,903	-	57,075,903
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	22,564	8,268	1,376,731	1,407,563	1,407,563	-
計	53,075,546	3,963,287	1,444,632	58,483,466	1,407,563	57,075,903
セグメント利益	1,203,439	32,663	51,776	1,287,879	63,934	1,223,944

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額 63,934千円は、のれんの償却額 1,312千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 62,622千円であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ディス カウント ストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	52,710,459	4,263,151	65,585	57,039,195	-	57,039,195
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	34,173	14,577	1,424,082	1,472,834	1,472,834	-
計	52,744,633	4,277,728	1,489,667	58,512,030	1,472,834	57,039,195
セグメント利益	938,891	66,446	51,640	1,056,979	72,905	984,073

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額 72,905千円は、のれんの償却額 1,312千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 71,593千円であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、商品(生鮮食料品を除く)について、一部の連結子会社において、従来、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりましたが、在庫管理システムの改修に伴い、商品別の原価を把握することが可能になったため、当第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

当第1四半期連結会計期間の期首に在庫管理システムの改修を行ったことから、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であるため、前連結会計年度末の商品の帳簿価額を当第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

この会計方針の変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益	24円03銭	15円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	969,590	737,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	969,590	737,666
普通株式の期中平均株式数(株)	40,356,741	46,538,495

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2019年4月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	513,087千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年5月24日

(注) 2019年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

株式会社リテールパートナーズ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 義三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 笹山 直孝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リテールパートナーズの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リテールパートナーズ及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。